

2025年4月30日

2024年度「多摩地域市民活動公募助成」事業実施報告書

団体名 陸軍少飛平和祈念の会

代表者・役職名 氏名 副会長 鳥海賢三

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調をお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 助成プロジェクトの名称

陸軍少年飛行兵・平和祈念プロジェクト

2. 団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

東京陸軍少年飛行兵学校の生徒と職員による「少飛平和祈念館設立委員会」は海軍の予科練のような資料館の創設を求めてきました。平成28年9月、本会は新たに市民を加えて、この活動を引き継ぎました。賛助会員を含め会員数は80名程度です。元少年飛行兵の生存者を探し出してビデオ収録するなど、元少年飛行兵の事績を記録して後世に残すとともに、将来的には少飛平和祈念館(平和学習施設)の設立を目指します。

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

陸軍の少飛と海軍の予科練は若い志願航空兵であり、終戦時の特攻の主力となっていました。元少飛の生存者のお話をビデオに収録し証言集を刊行するなど、将来の世代に伝えていきます。また少飛の養成校の拠点があったことを再認識し、茨城県霞ヶ浦の予科練平和記念館や南九州の知覧特攻平和会館等と並ぶ少飛平和祈念館を立川周辺に必要と考えています。多摩地域は立川飛行場を中心に陸軍航空軍の拠点でした。陸軍航空軍の中枢の施設や民間軍需工場を再確認するとともに、元少飛の方々の思いを受け止め、戦争の悲惨さと平和の尊さを語り継ぐプロジェクトを進めています。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

(1) 高齢化した元少飛の方々の話をビデオ証言に収録するとともに、証言集として刊行します。目標の30人のビデオ収録を達成して全五冊の証言集として刊行しました。(2) 現在も慰霊の機会などを通じて、元少飛の方々の情報を収集し協力を求めています。(3) 多摩地域の戦争遺跡等の住民団体と連携し、行政等への要望を進めます。(4) 全国の会員等と連絡を強化し、元少飛等との連絡を保ちながら、本会の周知を図っていきます。(5) 九州の知覧、大刀洗、萬世、鹿屋等の平和施設との連携を図っていきます。

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

助成金を受けて「元少年飛行兵ビデオ証言第一集」から「同第五集」までを刊行しました。この全五集を東京都の全自治体や全国の少年飛行兵に関連が深い自治体に献本し、本会の活動や少飛平和祈念館(平和学習施設)への理解を求めていく予定です。会員数は当初の15名程度から現在80名程度に増加しました。元少飛30名の証言収集の目標を達成し「元少年飛行兵ビデオ証言全五集」を刊行しましたが、なおビデオ証言を得られていない元少飛がいらっしゃるのので、今後も可能な限りビデオ収録を続けていきます。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

刊行した「元少飛行兵ビデオ証言全五集」を東京都や全国の関連自治体に献本するなど、本会の活動や少飛平和祈念館（平和学習施設）の必要性について理解を求めています。また本会の活動を通じて全国の会員が参加して毎月ネット会議を開いています。地方在住の元少飛も対象にして、本年度も引き続き元少年飛行兵の生存者を探す活動を続けるとともに、本会の活動趣旨の理解を求めてPR活動を行っていきます。

7. 参考資料：プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等の現物またはコピー、活動状況の写真などを、“必ず”、別途、ご提供ください。

- 写真、「元少年飛行兵証言集」、第一集から第五集
- 読売新聞記事写し、元少年飛行兵ビデオ証言第五集刊行後のビデオ収録の新聞記事
- 写真、元少年飛行兵の生存者と会員の交流会
- 領収書の一部、元少年飛行兵ビデオ証言第五集の印刷、インターネット利用

